

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要がある。本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。(補助率9/10)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な者を組織化し、支援を進める試みが始められている。この取り組みは、公的なサポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取り組みである。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自律的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自律的な組織活動を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	/	58	54	44	44
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
	計	/	58	54	44	44	
	執行額	/	34	54	/	/	
執行率(%)	/	59%	100%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	職業訓練等を通じて就職できた人数	成果実績	人	—	70	108	—
		達成度	%	—	100	83.1	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各種委員会、国別ワークショップ等への参加人数	活動実績(当初見込み)	人	—	1,305	2,039	—
					—	( — )	( — )
単当たりコスト	参加者一人当たりのコスト 26,596(円/人)		算出根拠	(54,229,000円 / 各種委員会、国別ワークショップ等への参加者数 = 2,039人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	44	44				
	計	44	44				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されていることから、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、アジア開発途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であることから、国が実施することが妥当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	アジア開発途上国の社会セーフティネット構築支援を目的とした国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたっては、交付要綱により費目・使途を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際的な労使団体の持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い成果が得られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	平成24年度は、事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めた上で、実効性のある職業訓練等を実施することにより、2,039人の参加者があり、多くのインフォーマル労働者及びその家族の生活の向上に寄与した。 平成25年度以降も、これまでの成果を踏まえ、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、コスト削減の観点から執行状況について精査を行い、予算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	コストの低い手段で同等以上の成果を引き出せるよう、事業内容を見直すことにより、予算額の縮減を図った。(△420千円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-001	平成24年	0847

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
54百万円

【公募・補助】

A. 国際労働財団  
54百万円

アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援

※百万円以下については四捨五入  
処理による表記を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.国際労働財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	調査専門家派遣出張旅費等	26			
専門家雇上	専門家雇上費	6			
庁費	会場借料等	15			
事務所設置運営	海外事務所設置運営費	2			
謝金	専門家等謝金	5			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働財団	アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援	54		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					